

くみあいニュース No. 128

2017. 2. 1 発行 京都工芸繊維大学職員組合発行
<http://kitunion.wix.com/kitunion>

古山学長と新執行部との会見 「人事院勧告の実施は維持したい」

1月10日（火）午後4時から1時間にわたり、昨年10月1日に発足した組合新執行部が学長と会談をしました。役員交代の挨拶の後、本学のおかれている状況、地域創生 Tech Program、学長が思い描く将来像等について学長と懇談しました。大学側から、古山学長、森迫理事（副学長）、渡部理事（事務局長）、坂口人事労務課長らが出席し、組合からは、朝田委員長、木田委員、蓮池委員、山口委員が出席しました。

まず、組合側から、組合とは労働者の労働環境の維持及び改善が目的の組織であり、より具体的には給与と労働量が組合員の関心の最大公約数であることを述べ、そのような点から、大学の財政面、とりわけ人件費の現状と今後の推移に関心があるので学長の見解を伺いたいと述べました。これに対して古山学長からは、大学の収入源は、運営費交付金、学生からの納付金、外部資金があるが、外部資金は人件費には使えず、学生からの納付金はできるだけ学生の教育に直接関係することに使いたい、従って人件費に使えるのは運営費交付金ということになるが、運営費交付金は年々減らされている（年約3千万円減）、大学としては教職員数は維持しつつ、教員のプロポーシヨン改革により、人事院勧告の実施は行いたい、との説明がありました。

次に、地域創生 Tech Program について、今年度の応募状況は昨年度と比べて低調であるとの話を耳にするが、今後の発展の見通しはどうか伺いたいと述べました。これに対して森迫理事からは、今年は確かにそうだが高校側からも少し絞り込み過ぎたかも知れないとの声がある、応募状況は年々変化する、地元（福知山）には工業団地があり、そこに工科系の本学が進出することに対して期待はかなり高いので、それほど心配はしておらず今後の発展も期待している旨の説明がありました。

最後に学長が思い描く本学の将来像について伺いたいと述べました。古山学長からは、福知山、京丹後、綾部等も含めた京都の地域拠点の強化と海外一線級のユニット誘致等によるグローバル機能強化が進む方向であるとの認識が示されました。